

# 「差額地代」の基本的考察

井 上 周 八

一 まえがき

二 「差額地代」の本質について

三 工業における「平均原理」と農業における「限界原理」

## 一 ま え が き

資本制生産様式がすべての生産を支配し、土地生産部門たる農業が工業と全く同様に経営された場合、そこには資本が非土地生産部門たる一般的工業に投下された場合にくらべて、明らかに重要な独自性が見出されるが、この独自性は、経済的諸範疇なるものは歴史的社会的に規定された特定の生産関係の範疇化にほかならないから、「差額地代」及び「絶対地代」という地代範疇の解明により理解されうる。

戦前の日本の高額現物小作料の地代論的考察もまたわが国農業問題研究の主要論点たる明治以降の地主と小作人関係の歴史的社会的性格の解明を経済学的に地代論的視点より行なわんとするものであり、「小作料論争」としていわゆる日本資本主義論争においてそれがもった重要な意義は極めて大なるものがあつたことは改めて指摘するまでもな

いである。しかもこの問題はその重要な意義にもかかわらず多くの未解決の問題を残しつつ、戦後においても諸家の見解にはかつて別稿（本誌第十二卷第二号）においてふれた如く、これを簡単にみても、(1)賃借地の分割地代経営における差額地代説、とくに第二形態説（大内力氏）、(2)差額地代及び絶対地代説（鈴木鴻一郎氏）、(3)差額地代的小作料プラス絶対地代的小作料説（大島清氏）、(4)半封建地代プラス差額地代説（綿谷赴夫氏）、(5)差額地代第一形態・第二形態プラス独占地代説（裕正夫氏）、(6)発展変質説、すなわちわが国小作料は、封建地代↓賃借地における分割地代経営の名目地代↓賃借地の分割地代経営における差額地代及び絶対地代へと、明治以降のそれぞれの歴史的時期に発展変質したとする説（戦前では野呂栄太郎氏の所説の一部に、また戦後は栗原百寿氏を典型とし、綿谷氏の説にも未整理のまま認められる）等々の多彩な解釈がみられるのである。

したがって改革前わが国小作料の地代論的考察は、何よりも明治以降の日本資本主義の一環たる日本農業の現実把握に基礎づけられていることを必要とすると同時に、経済理論一般、とくに地代の本源的形態（封建地代）、過渡的地代形態、及び資本制的地代形態（絶対地代及び差額地代第一形態・第二形態）等についての正確な諸規定の正しい把握をその必須の前提としている。そこで改革前わが国小作料の地代論的考察を行なうためには、その必須の前提の一つとして資本制地代の考察をも行なわねばならないのであるが、以下この小論では差額地代に限ってその基礎的考察を試みたい。

## 二 「差額地代」の本質について

『資本論』第三卷第六篇超過利潤の地代への転形、第三十七章緒論において、マルクスは第六編での考察の対象が「資

本によって生み出された剰余価値の一部分が土地所有者に帰属するかぎりでの土地所有」(『資本論』インスティトゥート版第三卷六六二頁、長谷部文雄訳青木文庫版第十二分冊八六五頁)に限定されること、即ち土地所有のブルジョアの研究が目的であること、従って諸資本の自由な競争、一生産部面から他の生産部面への諸資本の移転可能性、平均利潤の同等の高さなどのような「資本制的生産様式の諸条件が完全に成熟して現存すること」(同上)を前提として、その上に立って借地農業者は製造業者が糸または機械を生産するのと同様に小麦などを生産するものである点を指摘し、このような農業における資本の投下から発生する一定の生産 $\parallel$ 及び交易諸関係を考察することなくしては、「資本の分析は完全でないであろう。」(同上六六三頁、訳②一八六六頁)と述べている。そして土地所有とは特定の諸人物がその私的意志の排他的領域として地球の一定諸部分をすべての他人を排除して自由にするという特定諸人物の独占を前提とするものであり、地代はこの排他的独占的土地所有が「経済的に自己を実現・利用する形態である。」(同上六六七頁、訳②一八七二頁)と地代の抽象的一般的規定を与えている。<sup>(1)</sup>

(I) ここで注意すべきは、範疇としての「地代」を「借地料」die Pachtegeld 及び土地資本 die Erdkapital の利子と同一視してはならない点である。本来的農業労働者の労賃がその標準的な平均水準以下に押し下げられ、従って労賃の一部分が労働者から取り上げられて地代の紛装をとる場合、及び平均利潤からの控除分が地代の名称を与えられる場合、これらはいずれも「本来的地代」(同上六六八頁、訳②一八七二頁)を、即ち範疇としての「地代」を形成するものでないことはいまでもない。また右の場合とやや異なるが、同様に注意すべきは、地主が「本来的地代」と「土地資本の利子」の合計を地代として受け取りうるという事態である。土地に合体された資本及び諸改良に対する利子と、土地としての土地の使用に支払われる本来的地代とはその本質において区別されるべきものである。マルクスは土地資本の利子により土地所有者の「地代が膨れあがる」(同上六六八頁、訳②一八七三頁)と述べ、また「土地に合体された資本にたいする利子は、地代のかかる異種の成分をなしうるのであって、この成分は、経済的發展が進むにつれて、一国の総地代へのたえず増大する追加分をなすに違いない。」(同上六七四頁、訳②一

八八〇頁）と述べており、この点が合理的農業の発展の障害をなすものであると指摘している。が他方、「地代法則」により土地資本の利子が消滅しうる場合をも述べている（同上六六九頁註一二一、訳〇一八七四頁）のであって、理論的に両者は混同されてはならない。

またマルクスは第三十七章緒論の末尾で資本制的地代の独自性が、「農業生産物が価値（商品）として発展する諸条件とともに、また農業生産物の価値の実現の諸条件とともに、土地所有の権能、すなわち、自己の関与なしに創造されたこの価値のます／＼増大する部分を取得する権能もまた発展し、剰余価値のうちます／＼増大する部分が地代に転形するということ」（同上六八九頁、訳〇一九〇〇頁）にあることを述べているが、右の点はレーニンが「アメリカ合衆国における資本主義と農業」（一九一四—五年）の中で具体的に資料に基づいて検証しているところであり、資本主義の発展は土地所有者が取り立てる貢物たる地代を非常に増大させ、この地代の増大は農業における資本の蓄積を阻止して、農業の成長に対する障害をつくり出すに至るのである。

さて以上のような一般的性格をもつ「資本制地代」は、マルクスにより資本に対する土地所有の制限的役割が絶対地代にくらべて弱いところの差額地代——絶対地代は土地所有が価格高騰を創造する原因となることにより土地所有そのものが生み出した地代であるのに対し、差額地代にあっては土地所有は何らかかる地代創造の原因をなすものではなく、ただ超過利潤の地代への転形の条件をなすのみである——から叙述されている。以下まずその「一般的概念」を明らかにしよう。差額地代とは何かの間に簡単に答えるならば、それは独占されうる自然力を自由に行っている個別資本の個別的生産価格と、問題の生産部面一般に投下された資本の一般的生産価格との差額にほかならないといつてもよいであろう。マルクスは落流の例により次のように説明する。一国の工場の圧倒的多数は蒸気機関によって運

転されるが、ある少数のものは自然的落流によって運転される産業部門があるとする。この産業部門における生産価格はたとえば費用価格一〇〇、利潤率一五％の場合——商品価値の生産に充用された総投下資本も費用価格と同様に一〇〇とすれば——一一五である。この生産価格は各個の生産的産業家の個別的費用価格によってではなく、その全生産部門における資本の平均条件のもとでその商品が平均的に要費する費用価格によって規定されるところの市場生産価格であり、一般的生产価格であり、市場価格の諸動揺と区別される平均的市場価格である。次に水力によって運転される工場における費用価格が一〇〇でなく九〇であるとしよう。しかしこの商品の市場調整的生產価格は一一五であるから、自分の機械を水力で運転する工場主たちもやはり一一五でその商品を売る。そこで彼らの利潤は一五ではなく二五となる。水力利用工場は一三・五の平均利潤のほかに一一・五の超過利潤を得る。即ちこの超過利潤一一・五は彼の生産した個別的生產価格と資本の一般的生产価格との差額であり、この差額は平均利潤以上の超過利潤であるが故に、借地農業者間の競争により土地所有者に差額地代として取得されることになるのである。この差額地代が問題の生産部面に一般に投下された資本の一般的生产価格と落流利用工場の個別的生產価格との差額であることは、工業における超過利潤がその生産部面における一般的生产価格と個別的生產価格の差であることと全く同様である。そこでこの点をさらに掘り下げて理解するためには、この独占される自然力の充用による例外的に高い労働生産力を自然的基礎とする平均利潤以上の超過利潤は、工業における超過利潤と比較してどのような独自性をもつものであるか、超過利潤が一般的生产価格と個別的生產価格との差額である以上、そもそも一般的生产価格とは何か、個別的生產価格とは何か、さらに市場価値(平均価値)、あるいは社会的価値と個別的価値、究極的には価値とは何かという、もつとも抽象的な基礎的な範疇にまで下向し、そこから逆に上向して工業における一般的生产価格と個別的生產価格

とを考え、その差額たる超過利潤、次いで農業における超過利潤という順序に問題をみることに、つまり地代論を価値論の発展として、『資本論』の全体系の中で統一的に考察することが必要であると思われる。

そこでまず下向的に問題を考えてみよう。マルクスの落流の例においては、蒸気利用工場の費用価格  $K(C+v)$  を  $100$ 、落流利用工場の費用価格を  $90$  とし、平均利潤率  $P$  を一五%と仮定しており、そこで前者の生産価格  $(C+v + \text{平均利潤 } d, p)$  即ち  $K + KP'$  ——  $K$  を総投下資本の総額と仮定——が一一五、従って後者の生産価格は  $90 + 90 \times \frac{15}{100} = 103.5$  超過利潤は  $11 \cdot 5$  となるが、いま蒸気利用工場の資本の一般的生产価格一一五の価値区分が  $85c + 15v + 15d, p$  であると仮定しよう。(落流利用工場の超過利潤は後に述べる理由により平均利潤の形成、一般的生产価格の形成に参加しないので、さしあたり捨象する。) 剰余価値率  $H'$  を一〇〇%とすれば、この  $85c + 15v + 15d, p = 115$  は  $85c + 15v + 15m = 115$  の、つまり商品価値の生産価格へ転化したものである。この場合落流利用工場を含むこの生産部面の資本構成は他の異なる諸種の生産部面の資本構成——それは  $85c : 15v$  以上でもあり以下でもある諸々の有機的構成をもつ——の中における社会的標準的な資本の構成と同一の資本構成であるとする。(そしてそのためこの生産部面における商品価値と生産価格とが一致しているのである。) 簡単化のため三つの異種商品の生産部面  $A, B, C$  をとる。  $A$  における平均的資本の有機的構成は  $90c + 10v$  であり、  $B$  (この部面の平均的資本構成が落流利用工場と一致するものと仮定する) では  $85c + 15v$ 、  $C$  では  $80c + 20v$  である。平均利潤率が一五%とすれば

$$A \quad 90c + 10v + 15d, p = 115$$

$$B \quad 85c + 15v + 15d, p = 115$$

$$C \quad 80c + 20v + 15d, p = 115$$

となり、その標準的有機的構成はB産業部門によって代表されることになる。次にやはり簡単化のためにA、B、Cの各同一商品生産部面の内部にそれぞれa、b、cの三つの個別的企業が存在するものとする。そしてやはり簡単化のため平均利潤率を一五%とすれば次のようになる。

$$\begin{array}{l}
 \text{A} \quad 90c + 10v + 15d, p = 115 \quad \left\{ \begin{array}{l} \text{a} \quad 95c + 5v + 15d, p = 115 \\ \text{b} \quad 90c + 10v + 15d, p = 115 \\ \text{c} \quad 85c + 15v + 15d, p = 115 \end{array} \right. \\
 \text{B} \quad 85c + 15v + 15d, p = 115 \quad \left\{ \begin{array}{l} \text{a} \quad 90c + 10v + 15d, p = 115 \\ \text{b} \quad 85c + 15v + 15d, p = 115 \\ \text{c} \quad 80c + 20v + 15d, p = 115 \end{array} \right. \\
 \text{C} \quad 80c + 20v + 15d, p = 115 \quad \left\{ \begin{array}{l} \text{a} \quad 85c + 15v + 15d, p = 115 \\ \text{b} \quad 80c + 20v + 15d, p = 115 \\ \text{c} \quad 75c + 25v + 15d, p = 115 \end{array} \right.
 \end{array}$$

右の数字はしかし剰余価値率を一〇〇%——資本の回転は捨象する——とすれば以下の商品価値の転化したものであった。

$$\begin{array}{l}
 \text{A} \quad 90c + 10v + 10m = 110 \quad \left\{ \begin{array}{l} \text{a} \quad 95c + 5v + 5m = 105 \\ \text{b} \quad 90c + 10v + 10m = 110 \\ \text{c} \quad 85c + 15v + 15m = 115 \end{array} \right. \\
 \text{B} \quad 85c + 15v + 15m = 115 \quad \left\{ \begin{array}{l} \text{a} \quad 90c + 10v + 10m = 110 \\ \text{b} \quad 85c + 15v + 15m = 115 \\ \text{c} \quad 85c + 20v + 20m = 120 \end{array} \right.
 \end{array}$$

$$C \quad 80c + 20v + 20m = 120$$

$$\left\{ \begin{array}{l} a \quad 85c + 15v + 15m = 115 \\ b \quad 80c + 20v + 20m = 120 \\ c \quad 75c + 25v + 25m = 125 \end{array} \right.$$

従って生産価格と商品価値との差はAはプラス五、Bはプラス・マイナス零、Cはマイナス五となり、A、B、Cを通じて価値と生産価格はこの生産部面全体では一致する。またAのaの総個別的価値はその総社会的価値に対しプラス一〇、同様にbはプラス五、cはプラス・マイナス零、Bのaはプラス五、bはプラス・マイナス零、cはマイナス五、またCのaはプラス・マイナス零、bはマイナス五、cはマイナス一〇となる。以上の計算は各生産部面(A、B、C)及びその内の各個別企業(a、b、c)の総計について述べたのであるが、次に有機的構成の異なる、従って生産手段、生産方法の異なる各企業の単位当り生産物について考えてみよう。まず標準的なBについてみよう。B内のa、b、cの各企業は有機的構成の差により生産性が変化するものとすれば、次のことき表を作成できる。

企業	c+v+d.p	個別的 生産価格 の 総和	生産量	個別的 生産価格	個別的生産価格と一般的 生産価格との差		市場生 産価格	総市場 生産価格	起 過 潤
					一個当り	総計			
a	90+10+15	115	11	10 $\frac{5}{11}$	+ $\frac{1}{22}$	+11.5	11.5	126.5	+11.5
b	85+15+15	115	10	11.5 $\frac{7}{10}$	± 0	± 0	11.5	115	± 0
c	80+20+15	115	9	12 $\frac{9}{9}$	- $\frac{5}{18}$	-11.5	11.5	103.5	-11.5

企業a、b、c各個別の生産価格の総和はいずれも一一五である。しかしaでは一個当りの個別的生産価格  $10 \frac{5}{11}$  が一個生産され、bでは個別的生産価格  $11.5 \frac{7}{10}$  が一個、cでは個別的生産価格  $12 \frac{9}{9}$  が九個生産される。従って

aでは総額一・五の超過利潤を入手し、bは個別的生産価格と一般的生産価格が一致している故に平均利潤のみを入手し、cではマイナス一・五というマイナス利潤を得ることとなる。これを生産価格の段階から下向して価値の段階に環元すれば次の表を得る。

企業	c+v+m	個別的 価値の計	生産量	一個当り 個別的価値	個別的 価値の計		社会的 価値の計	社会的 価値	社会的 価値の総和	特別 余剰 価値
					一個当り	一個当り				
a	90+10+10	110	11	10	+1.5	+16.5	11.5	11.5	126.1	+11.5
b	85+15+15	115	10	11.5	±0	±0	11.5	11.5	115	±0
c	80+20+20	120	9	13 $\frac{5}{6}$	-1 $\frac{1}{3}$	-16.5	11.5	11.5	103.5	-11.5

aは総計二一〇の価値をもつ二一個の生産物、従ってこの商品の価値一〇、bは総計一一五の価値をもつ二〇個の生産物、従って個別的価値一一・五、cは総計一二〇の価値をもつ九個の生産物、従って個別的価値一三 $\frac{5}{6}$ を生産するとする。この場合aは一個につき一・五、bは零、cはマイナス一 $\frac{1}{3}$ の超過利潤を入手し、総計につきaは一六・五、bは零、cはマイナス一六・五の超過利潤を入手する。<sup>(2)</sup>

(2) 蛇足ながらA及びCにおける個別的価値と市場価値及び個別的生産価格と市場生産価格を簡単に数字例で示せば次のごとくである。

A 90c+10v+15d, p=115

企業	c+v+d, p	個別的 生産価格の 総計	生産量	一個当り 個別的 生産価格		個別の生産価格と 一般的生产価格の 差		市場 生産 価格	総市場 生産価格	超過 利潤
				一個当り 生産価格	個別的 生産価格	一個当り 総計	総計			
a	95+5+15	115	12	$9\frac{7}{12}$	$+1\frac{11}{12}$	+23	11.5	138	+23	
b	90+10+15	115	11	$10\frac{5}{11}$	$+1\frac{1}{22}$	+11.5	11.5	126.5	+11.5	
c	85+15+15	115	10	11.5	±0	±0	11.5	115	±0	

A 90c+10v+10m=110

企業	c+v+m	個別的 価値の 総計	生産量	一個当り 個別的 価値		個別の価値と社会 的価値の差		社会 的 価値	社会的 価値の 総和	特別 剰 余 価値
				一個当り 価値	個別的 価値	一個当り 総計	総計			
a	95+5+5	105	12	$8\frac{3}{4}$	$+1\frac{1}{4}$	+15	10	120	+10	
b	90+10+10	110	11	10	±0	±0	10	110	±0	
c	85+15+15	115	10	11.5	-1.5	-15	10	100	-10	

[330の商品価値が345の生産価格に転化、従ってA生産部面の総生産価格は15だけ価値を超過]

C 80c+20v+15d, p=115

企業	c+v+d, p	個別的 生産価格の 総計	生産量	一個当り 個別的 生産価格		個別の生産価格と 一般的生产価格の 差		市場 生産 価格	総市場 生産価格	超過 利潤
				一個当り 生産価格	個別的 生産価格	一個当り 総計	総計			
a	85+15+15	115	10	11.5	±0	±0	11.5	115	±0	
b	80+20+15	115	9	$12\frac{7}{9}$	$-1\frac{5}{18}$	-11.5	11.5	103.5	-11.5	
c	75+25+15	115	8	$14\frac{3}{8}$	$-2\frac{7}{8}$	-23	11.5	92	-23	

C 80c+20v+20m=120

企業	c+v+m	個別的 価値の 総計	生産量	一個当り 個別的 価値		個別の価値と社会 的価値の差		社会 的 価値	社会的 価値の 総和	特別 剰 余 価値
				一個当り 価値	個別的 価値	一個当り 総計	総計			
a	85+15+15	115	10	11.5	$+1\frac{5}{6}$	+17	$13\frac{1}{3}$	$133\frac{1}{3}$	$+13\frac{1}{3}$	
b	80+20+20	120	9	$13\frac{1}{3}$	±0	±0	$13\frac{1}{3}$	120	±0	
c	75+25+25	125	8	$15\frac{5}{8}$	$-2\frac{7}{24}$	-17	$13\frac{1}{3}$	$106\frac{2}{3}$	$-13\frac{1}{3}$	

[360の商品価値が345の生産価格に転化、従ってC生産部面の総生産価格は15だけ価値以下、かくしてAでは+15、Cでは-15で社会全体で価値と生産価格は一致する]

さて社会的平均的な資本の構成をもつ B の  $b = 8c + 15v + 15m = 115$  で一〇個生産される企業——をみる。そこで商品は一〇個当り  $8.5c + 1.5v + 1.5m = 11.5$  の価値を有する。もしこれを資本家と労働者という階級対立のない単純商品生産者の商品と考えるならば、その総計は八五の生産手段の価値に死んだ労働と三〇の生きた労働との対象化された一一五の商品価値をもっているのであり、一個当り商品価値は一一・五である。そしてこの生産者の生産諸条件は社会的標準的な生産諸条件であり、またそこにおける彼の労働は熟練及び強度の社会的平均度をもっているものとされていたのであるから、一一・五はこの商品の価値である。かくて B 生産部面の  $b$  企業の生産する商品の生産価格より価値にまで下向した。

以上、われわれは極めて簡単にではあるが価値と生産価格が一致する B 生産部面の生産する商品の生産価格より、『資本論』冒頭の商品価値にまで下向した。次に冒頭の商品から第三巻の生産価格段階の商品にまで、これまた同様に極めて簡単にではあるが上向してみよう。マルクスは商品を端緒として『資本論』全巻の出発点としている。また「商品はブルジョア社会の一切の矛盾（または矛盾の萌芽）を含む細胞である」（レーニン）と言われている。ではなぜ『資本論』は商品から始めなければならず、また商品はブルジョア社会の矛盾をはらむ細胞なのであるか。それは単なる労働の生産物が商品化するという一事にこの市民社会の本質が明確に端緒的に与えられているからである。ではそれはなぜであろうか。単なる生産物が商品形態を受けとるということは、商品が使用価値形態と価値形態との統一物であるということにはかならない。そして単なる労働の生産物が商品形態を受けとるのは、ある特定の生産関係即ち社会的分業に基づく生産手段の私有社会のもとにおいてのみである。この社会において人々が彼らの肉体的生命を維持するために必要な生活資料を消費し、社会そのものを存続させてゆくためにはなさねばならぬ行為は、人々が

その生産物を交換するということであり、かくして彼らの労働生産物に商品形態を与えることである。「社会的分業に基づく生産手段の私有社会」は実は生産物に商品形態を与えることなくしては絶対に存続しえない。ここでは労働の生産物は社会的に有用な使用価値であるのみならず、その物が他の物と交換されるという性質、すなわち交換価値→↓ 価値を有しなければならぬ。かくて単なる使用対象としての生産物はその使用価値としての性質のほかに、さらにその物と他の物とが交換されるという性質をも有することとなり、商品となる。この商品の価値の実体は抽象的人間的労働にほかならない。生産物に体化された人間労働、商品に物化されたところのこの抽象的人間的労働こそ価値の実体であり、その商品の価値の大きさはそれに含まれている価値の実体たる労働の分量によってきまり、その分量は労働時間により計られる。つまり労働時間により価値量は規定されるのである。ところでこの価値の実体をなす労働とは個人的な・特殊的・具体的労働ではなく、一個同一の人間労働の支出である。社会の総労働力は無数の諸個人の労働力から成立しているとはいえず、それらが商品の価値として現われるのは同等な人間労働力、社会的平均的労働力としての資格においてのみなのである。

マルクスは『資本論』第一巻第一章第一節の価値論で生産手段の私有一般と自然発生的な分業の社会を前提とし、価値の実体及び価値の大きさを究明している。そして生産諸条件が「社会的・標準的」なものとの前提の下で、諸個人の個別的諸労働の平均労働への還元を問題としている。この場合生産諸条件を「社会的・標準的」と前提したのは、生産物の価値を規定する労働の熟練及び強度の社会的平均度の人間的労働力が、社会的平均的なものとして同一生産物量に対象化し、従って価値が一定の質をもつ人間労働に直接結びつけられることにより価値規定が純粋に明示されるからである。従ってここでは簡單労働(平均的労働)と複雑労働が取り上げられ、またそこでの商品価値は即ち社会的

価値であったのではあるが、しかしそれはまだ個別的価値との対比において考察されることはなかった。個別的価値と社会的価値なる範疇は第一巻第四篇第十一章相対的剰余価値の概念において、その両者の差が特別剰余価値である点を説明するにあたりマルクスにより用いられたのであり、そこで彼は「一商品の現実的価値はその個別的価値ではなく、その社会的価値である。すなわちそれは、生産者が個々の場合にその商品に事実上要費する労働時間によってではなく、その商品の生産のために社会的に必要な労働時間によって度量されるのである。」（『資本論』第一巻三三二頁、訳③―五三六頁）と述べているのである。ではこの商品の個別的価値はいかなる意義を有する範疇であろうか。一商品の現実的価値はその個別的価値ではなく、価値は本来社会的であつて個別的でないにもかかわらず、個別的価値なる範疇が登場するのはなぜであろうか。この点に対する一、二の解釈をあげるならば、飯田繁氏は「個別的価値の持つ重大な意義は、商品が個別的価値では売られないということである。商品の現実的価値は個別的価値ではなく、社会的価値であるからこそ、換言すれば、同種商品はそれぞれの個別的価値でなく、一つの共通な社会的価値で売られる（需給が一致し、貨幣価値及び貨幣名が変化しない場合に）からこそ、それによって或る資本家は特別に利得し、他の資本家は利得を削減されるのであり、このような結果をもたらす個別的価値の大きさが、または社会的価値の大きさと個別的価値の大きさととの差額が各資本家の重大関心事となるのである。かくて『マクロコスミック』に把握された社会的価値は『現実的価値』であるからこそ、また『マイクروسミック』にとらえられた個別的価値は『理実的価値』でないからこそ、両者は関連的にそれぞれ価値としての意味をもっている。個別的価値は商品の『理実的価値』でないとはいへ、生産諸条件を異にする各個別的資本家にとっては、それぞれの個別的価値は商品生産のために『事実上』要せられた労働量の凝結物にはかならず、事実上の労働費用、したがって事実上の価値である。彼等は事実上、

個別的価値に凝結された以外の労働量を商品に投下していかないのだから、彼等が社会的見地にたつ前に、まず彼等の商品に見出す最初の価値は個別的価値である。」（『物価の理論的研究』二七七頁）と述べておられる。またローゼンベルグも個別的価値と社会的価値との関連を問題として、「個別的価値という表現はたんに、各個人がその労働の相異なる量をもって商品総量の価値の生産に、したがってまた個々の商品の市場価値の生産に参加する、というほどの意味をもつにすぎない。」（『資本論註解』梅村二郎訳第七書房版第三卷第一分冊一八九頁）と述べているにとどまる。

たしかに一商品の個別的価値はその社会的価値でないとはいえ、個別的資本家にとって彼がその商品を生産するたにに要費するところの一切は、他の資本家よりその社会的価値にて購入した不変資本部分及び労働力価値部分よりなっている。従って個別的価値を形成するところの不変資本部分及び可変資本部分については、それが真実の社会的価値であることを理解することは容易である。では、いずれもその個別的価値を形成するところの不変資本部分及び可変資本部分を社会的価値即ちマルクスのいう現実的価値にて購入した<sup>(3)</sup>ももちろん現実においては価格は価値を上下するが当面の理論的考察においては価値と価格の一致を前提とする<sup>(3)</sup>にもかかわらず、これらの生産手段によって生産された生産物が各個別的資本の生産物として各々その個別的価値に差異を生じ、あるいは個別的価値以上の社会的価値を、あるいは以下の社会的価値をもつに至るのはなぜであろうか。

いうまでもなく価値は純粋に労働量に還元され、自然的物質の一分子をも含まず、自然的物質はただ使用価値の素材的前提たるにすぎない。そして価値は質的規定としては商品に対象化された抽象的人間的労働であり、量的規定としては社会的必要労働（時間）である。それ故価値とは純粋に社会的な概念である。ところで資本主義社会は人間生活存のために自然的必要事である生活資料の生産をその使用価値の故にではなく、価値、剰余価値を目的として行なう

ところの錯倒せる社会である。だから剰余価値の生産こそ唯一の目的であるが、この剰余価値の生産は使用価値の生産を通じてのみ行なうことができるものである。価値は純粋に労働量に還元される。ところがある一定の労働量をもってより大量の使用価値を生産するか、または少量の使用価値を生産するかは、その労働の生産力による。だから労働の生産性は本来使用価値にかかわる概念であって、価値にかかわるものではない。労働の生産性が増大し、一定の単位時間内に従来の上三倍の使用価値を生産できるようになったとしても、この単位時間内にあらたに創造された生産物に附与される価値は以前と全く同一である。にもかかわらずマルクスは「例外的な生産力をもつ労働は、自乗された、(potenzierte) 労働として作用する、——すなわち、同じ時間内に同種の社会的平均労働よりも大きい価値を創造する。」(『資本論』第一卷三三三頁、訳③—五三八頁)と述べている。これは生産力は何ら価値にかかわる概念ではないとする見解と矛盾しないか。何ら矛盾しないことは明らかであって、かかる疑問には商品の価値概念、その量的規定そのものが解答を与えている。即ち商品の価値の大きさは労働の熟練及び強度の社会的平均度をもって、現存の社会的標準的な生産諸条件の下で何らかの使用価値を生産するに必要な労働時間によって決定されるのであるから、社会的標準的な条件より優れた企業においては各商品の単位量を生産するに必要な個別的な労働時間は、社会的標準的な生産諸条件の下で生産される商品よりも小であり、逆の場合は逆なのである。しかしこれらの商品は市場にあっては社会的標準的な生産条件の下に生産されたものとして、いわば同種商品の平均見本としてのみ通用する。ここに前者においてはプラスの、後者においてはマイナスの個別的価値と社会的価値との差が生ずる。しかし社会全体の各個の商品の個別的価値の総量はその社会的価値の総量と一致し、プラス・マイナスは相殺される。かかる関係において社会全体としてみれば個別的価値は社会的価値の必須の構成部分であり、個別的価値を離れて社会的価値はそもそも成立

し得ないのである。しかるに反面このようにその成立の根拠を個別的価値に依存するところの社会的価値が、今度は逆に個別的価値に対して唯一の現実的社会的尺度として個別的価値の社会的大きさを規定し、各個の商品の個別的価値をして現実的価値たらしめるといふ役割を果す。

即ち需給の一致を前提とし、諸商品が——従って労働力も——その価値通りに販売されるという前提に立って価値を論じているマルクスにあつては、このように商品を生産する私的個別的労働時間はその全体が社会的使用価値を生産するに必要な労働時間を構成するのであり、いかなる私的個別の商品に対象化された労働時間もかかる意味において価値形成的なのである。そして個別的価値と社会的価値との以上の関連は、それ故人間生存の為のあらゆる社会的形態に共通の自然法則たる生産⇨労働行為が、社会的労働の連関が私的生産物の私的交換として現われる商品生産社会においてとらざるをえない必然的あり方にほかならないのである。

(3) 当面の理論的考察において、まず第一に生産された総商品量のすべてに市場における需要が存在すると仮定されており、また各々個別的価値を有する各商品がその社会的価値にて販売されると仮定されている。そこでかかる仮定が現実には存在しないにもかかわらず理論的には可能であるのは一体なぜであるうかが問われねばならない。そもそも「一商品が市場価値で——すなわちその商品に含まれる社会的必要労働に比例して——販売されるためには、この商品種類の総量に費される社会的労働の総量が、この商品に対する社会的欲望すなわち支払能力ある社会的欲望の量に照応しなければならぬ。」(『資本論』第三卷二一九頁、訳(9)―二八七頁)ところが、一方では、ある社会的財貨に費される社会的労働の総分量、すなわち社会がその総労働力のうちこの財貨の生産に費す可除部分、つまりこの財貨の生産が総生産中で占める範囲と、他方では、社会がこの一定の財貨によって充たされる欲望の充足を要求する範囲との間には、必然的関連はなく偶然的な関連があるだけである。(同上二二三頁、訳(9)―二七九―八〇頁)ここに矛盾がある。この矛盾を解決するものこそ競争にほかならない。マルクスはいう、「競争は、市場価格の動搖は、——これは需要供給の比率の動搖に照応する、——たえず、各商品種類に費される労働の総量を右の程度(支払能力ある社会的欲望の総量……引用者)に減少させようとする。」(同上二一九頁、訳(9)―二八七頁)即ち矛盾は競争による価格の変

動という運動形態をとらざるを得ないのである。かくして「ある商品種類に費された社会的労働の総量」と「支払能力ある社会的欲望の総量」は、社会全体の見地から長期的に観察すれば一致する。といつても「過ぎ去った運動の平均としてのみ、それらの矛盾のたえざる運動としてのみ、一致する」のである。このため現実においては「ある商品種類に費された社会的労働の総量」と「支払能力ある社会的欲望の総量」とはたえずアンバランスであるにもかかわらず、また各個の商品がたえずその社会的価値以上、あるいは以下で販売されているにもかかわらず、理論的には「ある商品種類に費された社会的労働の総量」と「支払能力ある社会的欲望の総量」とが一致しており、各個の商品がその社会的価値で販売されているものとして問題を考察することが必要なのである。それ故同一生産部門の個別的価値の総計と社会的価値の総計とが一致するということ、及び同じことの別な表現であるが、各々異なっている個別的価値を有する諸商品が同一の社会的価値で販売されるという法則は、単なる数量的一致ではなく、商品生産社会における人間生存のための諸商品の交換、即ち彼らの労働の交換という不可欠の自然的行為が、社会的分業の基礎における生産手段の私有社会において、多くの諸動揺を通じて事後的に、傾向的に貫徹される法則を思惟の抽象力によりもっとも純粹に、もっとも抽象的に表現していることにほかならないのである。従つてこの点をただ数量的にとらえて、いわゆる「平均原理」としてその数量的な面においてのみ理解することは危険であろう。この点は農業生産部門におけるいわゆる「限界原理」なるものと、工業生産部門における「平均原理」との矛盾説を考察する場合に重要な意義を有するものである。

右の個別的価値と社会的価値との関係は『資本論』第三卷第十章において個別的価値と市場価値の問題としてより現実的に取り上げられている。マルクスは第一卷第一章において価値を形成する労働そのものの質を規定するため「生産諸条件」は「社会的・標準的」と前提していたのであるが、第三卷第十章では第一卷第一章で明らかにされた社会的平均的労働力、種々の異質の個別的労働から成立せる等質の平均的労働を前提とし、今度は「異なった生産諸条件」を有する各個別企業の資本家の競争による個別的価値の平均価値への還元の問題を取り上げ、いわゆる「組合せ」の問題として次のように述べている。同一生産物を生産するある産業部門における諸企業の生産諸条件が相異なっていると、今これを上位、中位、下位に大別すれば、この生産物の大量をなす商品がいかなる生産諸条件の企業によ

って生産されるかによって市場価値は決定される。たとえば上位の諸条件の企業、従って上位生産力の企業の生産物が中位及び下位の企業の生産物に比して大量なる場合には、市場価値は上位生産力の企業の個別的価値に近く決定せられる。中位の企業の生産物が大なる場合には中位の企業の生産物の個別的価値に近く決定せられ、下位の場合も同様である。一言にしていえば市場価値は上位、中位、下位の生産物の総和の平均として決定されるのであって、「市場価値は、一面では、ある部面で生産される商品の平均価値と看なされるべきであり、他面では、その部面の平均的諸条件のもとで生産されてその部面の生産物の大量をなす商品の個別的価値と看なされるべきであろう。ただ異常な組合せのもとでのみ、最悪の条件下または最良の条件下で生産される商品が市場価値を規制する」(『資本論』第三卷二〇三頁、訳(9)―二六七―八頁) ことになるのである。マルクスは「事態を最も容易に叙述」して、さしあたり一つの生産部門の商品大量の全体を一つの商品とみて、多数の同一諸商品の諸価格の総額を一つの価格に合計されたものとみれば、「その場合には、個々の商品について語られたことが、いまや文字どおりに、市場にある一定生産部門の商品大量に当てはまる。商品の個別的価値は社会的価値に一致するということが、いまや、総分量はその生産に必要な社会的労働を含むという、および、この大量の価値は市場価値に等しいというところまで、現実化されている、——あるいは一歩すすんで規定されている。」(同上二〇七―八頁、訳(9)―二七三頁)と述べているが、ここに第一章第一章の段階における個々の商品の価値にとって妥当する諸条件が、この第三卷第十章ではある商品種類の総額の価値にとつての諸条件として再生産され、従って第一卷第一章の価値規定における「社会的必要労働時間」は「商品大量」についての市場価値規定においてより現実的な高い段階における規定をうけるものであることが理解される。かくて一商品の市場価値はその商品を生産する生産部門によって生産される商品の総量を生産するために必要な労働時間

の総量によって決定され、個々の商品の個別的価値即ちその個々の商品のためにその特別な生産者と売手が費した労働時間によっては決定されない。この個別的価値の市場価値への還元は何よりも同一生産部面内の資本家間の競争による。しかし競争は生産部面で諸商品の相異なる個別的諸価値から一つの同等な市場価値を成立させることで停止するものではなく、資本制生産様式のいっそう高度な発展に伴い、相異なる諸部面における諸資本の競争は相異なる諸部面間の資本の利潤率を同等にする生産価格を生ぜしめるに至る。マルクスは「商品の価値を理論的のみにならず歴史的にも生産価格の先行者と看なすことは、まったく事態適応的である。」(同上二〇二頁、訳(9)一六六頁)と述べている。いうまでもなく資本の目的は利潤の獲得にある以上、競争を行なう資本家にとっての直接的関心事は彼らの投下資本に対していくばくの利潤が手に入るかということである。ところが諸商品が価値通りで販売されるならば、相異なる生産部面ではそこに投下される資本集団の有機的構成が異なるに依りて甚しく相異なる利潤率が成立する。

このため資本は利潤率の低い部面から去って高い利潤率を生ずる他の部面へ移る。この異種生産部面間における諸資本の競争の結果、商品価値を費用価格プラス平均利潤であるところの生産価格へ転化させるところの需給間の比率が作り出される。いまや第一巻第一篇において価格が価値を中心として変動したのに対し、第三巻第十章においては市場価格は生産価格を中心として変動することになる。また同一生産部面内の各個別資本家は自己の個別的生産価格と市場生産価格との差額を超過利潤として入手する。これは個別的価値と社会的価値との差額が特別剰余価値であったことの生産価格段階における発展であり、生産部面間における平均利潤の成立により特別剰余価値は超過利潤に転化する。<sup>(4)</sup>

(4) マルクスは『資本論』第一巻第六篇第十章において個別的価値と社会的価値との差額が特別剰余価値であることを述べてい

る。従つてその場合の社会的価値は最良の条件を有する企業の特別剰余価値を含んでいるのであるが、このことは市場価値及びさらには一般的生産価格（市場生産価格）にもそのままあてはまる。即ち「市場価値（そして市場価値について述べた一切は、必要な限定を加えれば生産価格にも当てはまる）は、各特殊的生产部面で最良の条件のもとで生産する人々の超過利潤を含む」（『資本論』第三卷二二五頁、訳(9)―二九五頁)のである。それ故ある特定商品の市場価値（または一般的生産価格）がいかにして決定されるかは、市場価値（または一般的生産価格）と個別的価値（または個別的生産価格）との差額たる超過利潤の量的大小を直接規定するという意味において重要である。資本の自由競争が何らの障害にも出合わない産業部門においては、同一商品の個別的価値（または個別的生産価格）の総計はその社会的価値（または一般的生産価格）の総計と一致し、例外的に高い生産力を有する企業によって生産された商品の個別的価値（または個別的生産価格）は市場価値（または一般的生産価格）以下であり、例外的に低い生産力を有する企業によって生産された商品の個別的価値（または一般的生産価格）は市場価値（または一般的生産価格）以上であり、かくて前者は特別剰余価値（超過利潤）を獲得し、後者は剰余価値の一部分を實現しえなくなる。従つてある商品の市場価値の大きさがいかにして決定されるかは重大な意義を有するのであつて、いわゆる「平均原理」と「限界原理」の矛盾として問題とされる「虚偽の社会的価値の源泉問題」も、土地生産物の市場価値（または一般的市場生産価格）がいかにして決定せられ、かつそれにより発生する超過利潤がいかなる性質のものであるかという問題なのである。

さて以上、工業における一般的生産価格と個別的生産価格との差額たる超過利潤について述べた。ところで右のごとき工業における超過利潤に対し、当面考察の対象である差額地代たるべき超過利潤の特質はどのようなものであるか。

まず問題を『資本論』第三卷第三十九章における「表一」によりみてみよう。

この「表一」は最劣等地Aから最優等地Dに至る四等級の土地に同等分量の資本及び労働が充用されているにもかかわらず、Aに比しBで一、Cで二、Dで三クオーターのより多くの生産物が収穫されていることを示している。しかもA、B、C、Dなる各農業経営は土地的条件―ここでは位置は捨象され豊度のみ―以外の資本の自由にしうる生

産諸条件においては各等級地で全く同一であり、標準的であること、そこにおける労働力も平均労働力が充用されて  
表 一

土地種類	生産物		資本投下額	利潤		地代	
	クォーター	ソリツク		クォーター	ソリツク	クォーター	ソリツク
A	1	60	50	1/6	10	—	—
B	2	120	50	1/6	70	1	60
C	3	180	50	2/6	130	2	120
D	4	240	50	3/6	190	3	180
合計	10	600				6	360

(『資本論』第三卷七〇三頁、訳註一九一八頁)

いるということが前提されてゐるのである。

(5) いわゆる生産諸条件は、これを資本が自由に創造し、もしくは無償で自由に利用しうる諸条件と、資本の自由に創造し利用しえない有限な独占しうる自然諸条件とに大別しうるであらう。

碓正夫氏は前者を資本的条件(あるいは経営的条件)と名づけ、後者を土地的条件と名づけている。即ち氏は言う。「なおいまでもないことであるが、ここに最劣等なる生産諸条件とは、厳密には『最劣等の、即ち何らの地代をももたらさざる土地』の意味であつて、いはば土地的条件の意である。ひろく生産諸条件といふときには、資本から独立せるものとしての土地的条件のほか、資本自らが造り出しこれに従属する諸々の経営的諸条件をも含みうるのである。したがつて農産物の場合にも、土地的諸条件と経営的諸条件とがいろいろな仕方で結合しうるのであつて、たとえば最劣等地における農業生産も種々なる程度における、したがつてより優良な経営的条件をもちうるわけである。しかしかかる経営上の諸条件の優劣の差異は、人為的経過的性質な

ものであって、直接的には地代とは無関係である。したがって当面の問題についてはいえはわれわれは経営的諸条件の差異は、これを捨象すべきであり、いわばそれはすべて同一であると前提しなければならぬ。問題はただ土地的諸条件の差異にのみ限定されるべきである。しからばここにいう土地的諸条件とは何か。差額地代に關するかぎりにおいては『相等しい面積の種々なる土地に充用せられたる等しい大きさの資本から生ずる不等の諸結果』が問題である。これらの不等な諸結果を生ぜしむる、一般的な資本（すなわち経営的諸条件）から独立せる原因としては、土地の自然的豊饒性と位置とがあげられる。われわれは以下、後者を考慮外におき、前者のみをとりあげることとする。したがって土地的条件とは、ひとまず土地の自然的豊饒性のことである。』（『日本農業の諸問題』三〇七頁）碓氏と同様にこの小稿もまた以下土地的条件と資本的条件なる語を踏襲することとする。

そこでA、B、C、Dにおける収穫の差は土地的条件（この表では豊度）によるのであって、マルクスの表においては、三六〇シリングの差額地代部分は今全く独占されうる自然力に基づく例外的生産力の結果発生したものである。

土地種類	生産物とその生産価格	クォーター当りの生産価格	土地豊度	土地豊度を自然的基礎とする例外的生産力によって生じた超過利潤
A	1 Q = 60sh.	1 Q = 60sh.	最劣等	なし
B	2 Q = 60sh.	1 Q = 30sh.	Aの2倍	60sh.
C	3 Q = 60sh.	1 Q = 20sh.	Aの3倍	120sh.
D	4 Q = 60sh.	1 Q = 15sh.	Aの4倍	180sh.
				360sh.

たとえばB、C、DがAと豊度において同一ならば、それぞれの土地はすべて一クォーターを生産するのみである。従って右のマルクスの表により気づくことは、一クォーターの小麦の市場価値が資本的条件の捨象された土地的条件によってのみ成立せしめられているということ、これである。最劣等地の土地生産物の個別的価値が市場価値を規定す

るということは、マルクスにあっては資本的條件の社会的標準的な農業企業によって生産された農産物の個別的価値が市場価値を規定していることにはかならないのである。かくして直ちに判ることであるが、農業部門と工業部門における市場価値規定の差異というこの問題は、独占され得る自然力である土地の条件に関して発生している——とはいえ自然力それ自体は何ら超過利潤の源泉ではない。それはただ超過利潤の自然的基礎をなすにすぎない——ということである。従つて各種の土地の単位面積への資本投下は、「与えられた生産条件のもとで標準的と看なされる一定の資本が充用されるということが想定されている」(『資本論』第三卷七五七頁、訳註一九九五—六頁)のであって、マルクスは差額地代の本質の究明にあたっては、まず「同等面積の相異なる地所に充用された、同等分量の資本の不等な収獲」(同上七〇〇頁、訳註一九一五頁)を問題にしているのである。この点は第二形態にあって第一形態と全く同様であつて追加投資の資本的條件はやはり社会的標準的なものとみなされている。すなわち第一形態の場合諸土地種類間の豊饒度の差は、それらの諸土地に投下された資本が、それら資本の同等な大きさについてみても、あるいはその諸資本の比率的大きさについてみても、不等な生産物をもたらす点に示されているのであるが、第二形態の場合には同様のことがただ相異なる土地に投下されて生じたのではなく、同一の地所に継起的に投下された相異なる諸資本の生産物の差として生じたにすぎないのであつて、「こうした不等を生ずるのが、同じ地所に継起的に投下されている相異なる諸資本にとつてであるか、相異なる土地種類からなる幾多の地所に使用された相異なる諸資本にとつてであるかは、豊饒度またはその生産物の差等については、したがつて、より多産的に投下された資本諸部分にとつての差額地代の形成については、何らの区別たりえない。同等な資本投下のもとで相異なる豊饒度を示すのは相変らず土地であつて、ただ、Iでは相異なる諸土地種類が、それらに投下された・社会的資本の相異なる同等量の諸部分のた

めに為すことを、ここ〔Ⅱ〕では同じ土地が、相異なる諸部分をなして継起的に投下された一資本のために為す、というだけのことである。」(同上七二八頁、訳②一九五四頁)

さていま右の点を落流利用工場を含む生産部門と本格的農業生産部門について考察すると、前者においても後者においても資本的条件は社会的標準的であり、かつ土地的条件はゼロであるところで市場生産価格が定められるということになる。すなわち落流利用工場を含む生産部門における落流利用工場以外の蒸気利用工場にあっては、現実にはそれらの資本の有機的構成はそれぞれ異なっているであろうが、しかしそこでの商品の市場生産価格は落流利用工場を除いた多数の蒸気利用工場のなかににおける社会的標準的な生産諸条件の下で、かつ平均労働力の充用により生産された商品の個別生産価格によって規定される。そしてこの市場生産価格と落流利用工場の個別生産価格との差額が差額地代たるものである。本格的農業の場合における相対的に豊度のゼロな最劣等地の経営が資本的条件において社会的標準的である——実際は最劣等地においても資本的条件の優劣はあろうが、差額地代の本質を明らかにするという理論のこの段階ではそれらは社会的標準的であると前提されている——ということは、蒸気利用工場の資本の生産諸条件の社会的標準の下でその商品の市場生産価格がきまるということと同じ関係にある。ただ前者では一國の圧倒的多数が蒸気機関によって運転せられ、ある少数のものだけが自然の落流を利用していたのであったが、農業生産部門にあっては最劣等地を除くすべての企業が土地的条件としての豊度——つまり落流にあたるもの——を利用しなければならぬ関係にある。いわば最劣等地を除いてはあらゆる企業が落流を利用してゐるが如き関係にあるので、そこにおいて市場価格を規定するものは最劣等地における個別生産価格であるということになる。つまり落流利用生産部門にあっては、一般的生产価格は落流利用企業を除外したその生産部門内の他の一切の蒸気利用企業において

成立する一般的生産価格——この生産部面におけるすべての蒸気利用工場の平均的費用価格プラス一切の異種産業部面間の資本の競争によって成立する平均利潤——が、本格的農業にあつては最劣等地における費用価格プラス平均利潤として現われ、また落流利用工場における個別的生産価格の低下は優等地における豊度に基づく個別的生産価格の低下と同様の関係にあるのであり、ただ落流の例にあつては落流利用工場がほんの一部の企業であつたのに対し、本格的農業にあつては最劣等地を除くあらゆる企業が最劣等地の経営（蒸気利用工場に相当する）にくらべ、相対的に豊度（落流に相当する）による生産性が大であるのと同様の関係にあるのである。従つて落流利用工場の商品の個別的生産価格と蒸気利用工場で成立する市場生産価格との差と、最劣等地を除くすべての優等地の商品の個別的生産価格と最劣等地で成立する個別的生産価格と市場生産価格との差は、その本質において同一のものである。それ故マルクスが落流の例により差額地代の一般的概念を明らかにし、それを結論的に要約した以下の五点は、それをそのまま本格的農業における差額地代についても言いうるのである。

1. 独占しうべき自然力を支配している個別資本の個別的生産価格と一般的生産価格との差額より生ずるこの地代は、常に差額地代であり、この差額は商品の一般的生産価格のうちへ規定的に入りこむのではなく、一般的生産価格を前提とするものである。

2. この地代は充用資本の・または充用資本によって取得される労働の・生産力の絶対的増大から発生するのではなく、一生産部面に投下された一定の個別的諸資本が有する例外的・自然的な好条件——他の諸資本はこの例外的・自然的生産力上の好条件から排除されている——に基づく相対的豊饒度から発生する。<sup>(6)</sup>

3. 自然力それ自体は超過利潤の源泉ではない。それは例外的に高い労働生産力の自然的基礎であるということに

より、超過利潤の自然的基礎をなすにすぎない。

4. 土地所有はこの超過利潤創造の原因ではなく、この超過利潤の地代形態への転形の原因である。

5. 落流——本格的農業にあっては相対的に豊饒な諸土地——は対象化された何らの労働をも表示せず、何らの価値もたない。それ故落流——または相対的に豊饒な諸土地——の価格とは資本化された地代であり、その背後に実在的な経済的關係を潜ませている不合理な表現である。

そして以上のような差額地代の一般的概念の結論的要約のなかに、われわれは工業における超過利潤に比して差額地代たるべき超過利潤の特質が明示されているのを知ることができるのである。

(6) 一般に工業においては資本の生産力の絶対的低下から生ずるところの超過利潤を考えることはできない。(需給の極端な場合という偶然的突発的事態は問題外とする。)というのは、追加投資の目的も利潤の獲得にある以上、より優秀な生産手段、改善された技術の採用により労働の生産性を高め、いわゆる「強められた労働」により超過利潤を獲得せんとするのは当然であろうし、またおよそ特定の工業部門に企業が新設される場合、その企業が従来の企業にくらべてより劣等な生産諸条件で登場することは考えられないからである。そして工業生産部門にあってはこれまでの企業のもつ生産諸条件、技術水準を新たな企業が採用することを阻止する理由は何もなく、またそれを阻止する何らかの理由があるならば、新たな企業の設定というよりはむしろ既存の企業の増設が行なわれるであろう。このため資本の自由競争のもとにあっては追加投資が従来の企業の生産性を下回る必然性は何もない。従って工業にあってはその部面の社会的標準的以上の生産性の高い企業が利潤を入手し、資本の生産性の絶対的低下から生ずる超過利潤を考えることはできない。これに反し農業においては、資本的条件においては工業と同様に従来と同等の、またはそれ以上の技術、生産方法を採用できるが、しかし土地の制限性により豊饒度及び位置が既存の経営よりも優れている新たな農業経営を自由に増設することはできない。このため新たな最劣等の土地経営の出現(差額地代第一形態)並びに新たな最劣等の生産性の追加投資の場合(差額地代第二形態)のいずれにおいても、何ら生産力の絶対的増大に基づかず、差額地代たるべき超過利潤を増大させることとなるのである。

### 三 工業における「平均原理」と農業における「限界原理」

以上みたごとく差額地代たるべき超過利潤は結局は一般的生産価格と個別的生産価格との差額である。そして落流利用工場及び優等地の単位生産物量の個別的生産価格は常にそれぞれの生産部面の一般的生産価格とくらべて低廉であり、それは独占されうる自然力をその自然的基礎とする例外的生産力によるものである。いうまでもなく独占されうる自然力たる土地的条件に基づく例外的生産力といえども、このような例外的生産力を有する企業は同一労働時間内に他の企業にくらべてより多くの商品を生産するという点においては、資本的条件によつて発生する例外的生産力と何ら異なるものではない。「吾々が労働の生産力の増大というのは、こゝでは総じて、それによつて一商品の生産に社会的に必要な労働時間が短縮されて、より小量の労働がより多量の使用価値を生産する力を獲得するような、労働過程における変化のことである」(『資本論』第一卷三三九—三〇頁、訳③—五三—三頁)から、この労働の生産力の増大の原因が資本的条件による場合であつても、または土地的条件による場合であつても、労働の生産力が増大するという結果それ自体に関しては何らの差異もない。「ある与えられた時間につくられる生産物についてみれば、同じ労働は同じ価値をもたらす。だが……この生産物の一可除部分に帰属する価値部分は、労働の量が与えられておれば専ら生産物の分量に依存するのであつて、この後者はまた、所与量の労働の大いさにはなく生産性に依存する。この生産性が自然に起因するか社会に起因するかは全くどうでもよい。」(同上第三卷七九五—六頁、訳④—一〇—五四頁)

そこで例外的生産力を有する企業は、この生産力が自然条件に起因するか社会条件に起因するかを問わず、同一時間により多量の使用価値を生産し、その単位当りの商品に含まれている個別的価値が小なのにもかかわらず、より

大なる社会的価値＝市場価値として成立し、そこにこの個別的価値と市場価値の差額として超過利潤を生ずる。しかしここで注意すべきは、自然条件はさらに独占しうる有限な自然条件すなわち土地的条件と、独占されえない無限の自然力たる引力の法則とか、蒸気の弾性とかの自然力とに分けられるということである。単なる自然条件は新たな企業がいつでもこれを使用することができ、資本の生産力としてその自然力をいつでも自由に無償で包摂しうるものである。したがってこのような自由に資本に包摂されうる自然力は、資本に包摂される資本の生産力として資本的条件そのものの一要素にはかならない。問題なのは独占されうる有限な自然力たる土地的条件である。しかもかかる自然力に基づく例外的生産力を自然的基礎とする点で、工業生産部門における超過利潤と比較して根本的差異を有する差額地代たるべき超過利潤は、独占しうる自然力たる有限な土地的条件によって発生したものであるが故に、資本の競争により一般化されえず、平均利潤の形成にも参加しない。けれども「一定の生産部面における資本が何らかの理由で均等化の過程に巻き込まれなくても、何の変わりもないであろう。その場合には平均利潤は、社会資本のうち均等化過程に入りこむ部分に基づいて計算されるであろう。」(同上一九九頁、訳⑨―二六二頁)かくして農業における超過利潤は商品的一般的生产価格のうちへ规定的に入りこむのではなく、一般的生产価格を前提としており、この利潤は常に独占化された自然力を自由に行っている個別資本の個別的生產価格と、問題の生産部面一般に投下された資本の一般的生产價格との差額から発生するのである。

このため土地生産部門にあつてはこの超過利潤部分だけ地主が取得するところとなり、常に工業生産物に比しこの超過利潤部分だけ高からざるをえない。ここに工業における超過利潤と農業における超過利潤の差、すなわち「工業においては超過剰余価値がより、廉い生産物によって成立し、農業においてはより、高い生産物によって成立するとい

著しい相違」(『剰余価値学説史』大森義太郎訳黄土社版第二卷第一部一六二頁)が明白に存在する。そしてこの農業における差異は、資本が自由に創造することも、無償で利用することもできないところの「種々の土地種類の自然的豊度の差異というような堅固な(相対的に)固定的な基礎にもとづくがゆえに、固定化される」(マルクス・エンゲルス『資本論に関する手紙』岡崎次郎訳上巻一六六頁)のである。

右のような農業における超過利潤が一般的生産価格を前提とし、より高い生産物によって成立し、かつ工業にくらべて相対的に固定化されている等の諸点は、いずれも資本制生産様式が農業生産部門をとらえるにあたって、それが工業生産部門とは異なる独自性を有するが故であることは明らかであろう。もし農業が工業と何ら変るところがないならば、右の諸点もまた当然存在しない。

マルクスは肥沃豊饒な土地が、「現存人口と資本とに対して原始的に存在し、実際的には無限であるとすれば、更にまたもしもこの土地の『大部分』が『未だ占有されず』そして『未だ所有されていない』が故に、『耕作せんと欲する誰もが手に入れ得る』とすれば、そうした場合にはもちろん土地の利用に対して何物も支払われることなく、地代は全く支払われないであろう。もしも土地が単に資本と人口とに対して相対的に無限なるのみならず事実的に無限なる要素であって、『無制限の量においても存在する』『空気や水』のように『無制限』であるとすれば、事実において一人による土地の所有は他の一人によるその所有を排除し得ないであろう。土地の私的な所有は(「公共的」または国家的なそれもまた)存在し得ないであろう。この場合においては、もしすべての土地がどこでも同じ品質ならば、それに対して地代は全く支払われ得ないであろう。もし支払われるとすれば、それはせいぜい『その位置が特殊な利便を与えられている』土地片の占有者に対してなされる位なものである。』(『剰余価値学説史』猪俣津南雄訳黄土社版第二卷

第二部七四—五頁)と述べている。つまり農業資本家が地代を全く支払わなくてよい場合の前提条件は何かというに、それは(1)土地の数量がその使用に對しいわば相對的に無限であり、したがって(2)土地所有の制限が全く存在せず、(3)その質が豊饒性の点で全く等一であり、かつ追加投資された資本の生産性に何らの差もなく、(4)その市場からの經濟的距離が全く等しい場合であろう。かかる前提の下では、現存の人口が需要する農産物の生産の為に耕作を行なおうとする資本家は、工業の場合と全く同様に農業経営を新設することができるのである。そしてこの場合前提により土地所有の独占が存在しないのであるから、農業生産物の価値が生産価格へ均等化されることに對する何らの障害もなく、農業経営の有機的構成が低位にあり、農業生産物が価値通りに販売されるならば、農業部門において生ずる高い利潤も平均利潤の形成に参加せざるをえず、それ故絶対地代は發生しない。また前提により豊度及び位置の差がないのであるから、各農業企業における土地的条件に基づく生産性の差は存在せず、したがって差額地代たるべき超過利潤は存在しないし——ただし資本的条件に基づく超過利潤は工業と同様に存在する——、それ故農業生産物の市場価値は工業と全く同様に商品大量を生産する中位の生産諸条件を有する企業の個別的価値と一致し、個別的価値の総計と市場価値の総計は一致する。つまりこのような前提の下では農業経営は工業経営と全く同様であつて、何らの独自性もないことになる。

ところが資本主義諸国においてはこれら一切の前提は実存しない。そこでは人口の維持に必要な食糧生産の為に耕作される優良な土地の面積に制限があり、これらの優良地は既に各個別的農業資本家により独占的に経営されている。さらに一切の耕作地の土地の豊饒性は不等であり、その市場への經濟的距離も不等である。またすべての土地は無限ではなく有限であり、何らかの形態——個人の所有であるか、共同体の所有であるか、あるいは国有であるかを問わ

ず——において所有されており、他人の自由な使用を排除する。それ故現実の資本主義社会においては、最劣等地の土地所有者といえども土地所有の独占により無償でその土地の使用を許可することはなく地代を要求するのであり、この部分は農業における資本の低位な有機的構成と相まって最劣等地の土地所有者に絶対地代を引渡すこととなる。優等地の所有者もまたかかる絶対地代を要求しない理由は何もないのであるから、そしてまた優等地においても有機的構成が最劣等地と同様に低い——優等地の経営も土地的条件を除いては他の劣等地と同一である——という前提が存在する以上は、当然絶対地代が成立し、土地所有者に収奪されることとなる。だが差当り右の絶対地代は捨象しても優等地はこのほかにかかる優等地の農業経営が独占しうる自然力を基礎とする例外的に高い労働の生産性を有するのであり、それ故劣等地にくらべて同一面積における同一生産諸条件下で同一労働時間内により大なる剰余生産物を、したがって差額地代たるべき超過利潤を生産するのである。

かりにいま農業におけるこのような特殊性を無視して、農業生産物の価値も工業生産物と同様にその商品を生産するに必要な社会的標準的な生産諸条件（土地的条件をも含めて）の下で、労働の熟練及び強度の平均度をもってその生産物を生産するに必要な労働時間により規定されるとしよう。そうすれば劣等地の経営は当然の結果としてその個別的価値は社会的価値以下であり、超過利潤はもちろん平均利潤をも入手することはできないであろう。このことは劣悪な工業経営が平均利潤を入手できないのと何ら変るところはない。しかし工業にあっては絶えざる資本の競争により科学の発展の成果をとりいれ、技術の改善によりその生産諸条件を改良しうるのである。だから劣悪な工場といえどもその資本の生産諸条件を改善し、平均利潤を獲得する可能性をもっているものであり、またその可能性を現実化することを資本以外の何者かの力によって妨げられることはないのである。ところが農業においてはどうか。農業に

おいては劣悪な土地的条件は資本の力により如何ともしがたい。したがって劣等地の経営は右のような前提の下においては、平均利潤を入手することが不可能であるという事態が固定的ならざるをえない。このため劣等地に投下される資本は平均利潤を入手しうる工業部門へと逃避するであろう。このような事情により必然的に生産物の供給は縮少し、農産物価格は騰貴せざるをえない。それはどこまで騰貴するであろうか。最劣等地の土地経営が平均利潤を獲得できる点までである。すなわち最劣等地の土地生産物の個別的価値が市場価値を規定するに至る点に到着くまでである。このようにもし平均的販売価格すなわち市場生産価格が最劣等地での個別的生産価格以下で規制されるならば、最劣等地での経営資本家は平均利潤を入手できないのでその生産物の販売を差し控えるか、または最劣等地の経営から資本を引き上げてしまうのである。販売を差し控えた場合や最劣等地の耕作が放棄された場合には市場に対する供給量は不足し、市場価格は最劣等地に投下された資本に平均利潤をもたらす点まで騰貴するであろうし、それでも最劣等地の生産物の個別的生産価格以下にしか土地生産物の販売価格が騰貴しない場合には最劣等地はその耕作を放棄せざるをえなくなり、以前の優良地が限界的最劣等地になるであろう。逆に人口増加その他の何らかの理由により農業生産物に対する需要が大となった場合、従来の限界地よりさらに劣等な土地が耕作される時には従来の劣等地は優良地となるのであるが、この場合にも新たなこの最劣等地は平均利潤の入手が可能でなければ経営されない。以上いずれの場合にも最劣等地の個別的生産価格が市場生産価格を規定することとなり、最劣等地に投下される資本は平均利潤を獲得しうることとなるのである。

ところで耕作は豊饒な土地からより非豊饒な土地へ進められるのと同時に、より非豊饒な土地からより豊饒な土地へも進められる。この後者の場合にも最劣等地以上の豊饒な土地が新たに耕作に引き入れられ、このため生産量が需

要を超過するから価格は下落し最劣等地は平均利潤を獲得できず、最劣等地の経営資本家はその資本を引き上げざるをえなくなり、従来優等地が新たな最劣等地となる。この場合も依然として最劣等地の個別的生産価格が市場生産価格を規定し、したがって最劣等地に投下された資本は平均利潤を入手しうるのである。

すなわち工業におけると同様に農業においても土地の所有形態の如何にかかわりなく資本投下の自由が存在し、また労働力の移動が行なわれる以上、最劣等地の投下資本が平均利潤を入手しうるような、したがって最劣等地の土地生産物の個別的生産価格が市場生産価格を規定するような同一生産部門における諸資本の競争と、これに由来する需要供給間の比率が生ずるに至るのである。

(7) レーニン「土地の有限性という事実から(土地の私有が存在するかどうか、ということとはべつに)論理的にいえることは、土地全体は資本家||農業企業家によって占有されるであろうけれども、これらの農業企業家のあいだにおける競争の自由をいくらかでも制限する必然性はけつして存在しない、ということである。」(『農業問題と「マルクス批判家」』谷村謙作訳国民文庫版二七―八頁)と述べ、すべてのヨーロッパ諸国では農奴制度が廃止された後、身分的土地所有制が破壊され、商工業資本が農業に投下され、借地や抵当債務が増大していること、及びロシアでも農奴制度の遺物が多く存在しているにもかかわらず、改革後においては農民や平民及び商人達による土地買入れの増加や、私有地、国有地及び共有地などの貸付の増加などを指摘し、「これらすべての現象はなにを証明するか?それは、土地所有の独占にもかかわらず、またその所有のかぎりなく多様な形態にもかかわらず、農業のなかに自由競争が発生したことを証明するものである。現在あらゆる資本主義諸国において、あらゆる資本所有者は、この資本を、商業あるいは工業の任意の部門に投下すると同様に容易に、あるいはほとんど同様に容易に、農業に投下することができるのである(土地の買入れ、または借地によって)。(同上二八―九頁)と述べている。

かくしてここに農業生産部門におけるいわゆる「限界原理」と呼ばれる事態が生ずるのであるが、しかしこのことは何ら工業生産部門におけるいわゆる「平均原理」なるものと矛盾するものでないことは明らかであろう。「平均」

というも「限界」というもそれらは単なる数量的事態ではない。われわれはいわゆる「平均原理」なるものを単に算術平均的な点に着目して形式的に理解することなく、諸資本間の競争及び商品の買手と資本家との競争、さらにはまた商品の買手相互間の競争が何らの制限をも被ることなく現実の絶えざる諸乗離を通じて事後的に近似的に成立する法則として理解している。もちろん法則のこのような成立は純粋に発現するものではなく、「現実には常に近似のみが存する」のであるが、「この近似は、資本制的生産様式が發展すればするほど、また、従来の経済状態の残滓をもつてする資本制生産様式の不純化と混合とが除去されればされるほど、ますます大きくなる」(『資本論』第三卷二〇〇頁、訳(9)―二六三頁)のである。しかるに農業生産部門においては既にみたように資本の競争は一つの重大な克服しえない障碍にぶつかるといふ。それは農業にとって不可欠の生産手段たる土地が資本及び労働によって創出することのできない、有限な、それ故独占される自然力であるということであり、かつこの土地の有する豊度及び市場からの経済的距離の不等性が資本及び労働の克服しえない、相対的に固定的恒久的な要因として存在しているという点である。この結果独占される自然力たる土地の生産力はこれを無償で自由に使用することはできない。ここに資本が工業をとらえる場合と農業をとらえる場合とにおける重大な差異がある。

したがって農業生産部門においてはいわゆる資本の「平均原理」が成立しえないことは当然であり、またこのことは「批判者」のいうが如くマルクス価値論の矛盾ではなく、逆にマルクス理論の当然の結果であった。農産物においては土地的条件の何ら関与しない豊度の相対的にゼロな最劣等地において市場価値が成立するとマルクスがしているのは、実にこのような洞察の結果なのであって、工業生産部門において成立するいわゆる「平均原理」は、農業生産部門においては土地的条件においてははいわゆる「限界原理」として成立し、資本的条件においてははいわゆる「平均原理」

が依然として成立する——マルクスは資本的条件は社会的標準的と前提し、この問題が既に地代論以前で解決されたものとして居るが、現実には農業においても資本的条件において資本の自由競争が行なわれている——という価値論の根拠はこの点に存するのである。この点の理解を全く欠いて、単に農業生産部門においては「限界原理」が成立しているからマルクスの価値論には矛盾があり、崩壊したなどという主張は全く皮相なものである。農業生産において「限界原理」的であるということこそ、逆に資本的条件におけるマルクスのいわゆる「平均原理」が貫徹していることの何よりの証拠であり、そこには何らの矛盾もないのである。もし逆にマルクスが独占される自然力たる土地的条件においてもいわゆる「平均原理」なるものが貫徹するという時、その時こそ「マルクス批判者」のいうが如くマルクス価値論は崩壊したといわらるべきであらう。<sup>(8)</sup>

(8) 「限界原理」の本質を明らかにすることにより、日本の学界で長い間、そして今日に至るまで論争の重ねられて来た「虚偽の社会的価値」の本質という問題に新しい視野を開き、問題を明確にし、正しく解くための鍵を提供しようと意図された論文に大内力氏の「市場価値法則と差額地代」(『社会科学研究』第九卷第四・五合併号、『地代と土地所有』所収)がある。そこで右の論稿における氏の「平均原理」と「限界原理」についての見解を以下検討することにした。

氏は問題を簡単にするため第一形態の差額地代だけを取り上げる。その場合農産物の市場価格(Ⅱ市場生産価格)は最劣等地の生産物の個別的生産価格で規制され、より低い個別的生産価格をもつ優等地の生産物には一定の超過利潤が生ずる。その超過利潤は土地所有の作用によって地代に転化される。この点しばしば農産物の市場価格が限界の生産価格によって規定される点に着目し、「限界原理」とよばれるが、この「限界原理」を「平均原理」との対比において考えると「この限界原理の本質はいったい何であるか、とくにそれは平均原理との関連において、どのようなものとして考えられなければならないのかという点になると、こんにちでもかならずしも明確に説明がおこなわれているとはいえないようである。」(『社会科学研究』第九卷第四・五合併号二頁)そしてこの点が氏によれば差額地代の本質を明確にする上に重要な論点なのである。

そこでまず「平均原理」の正確な理解から始めなければならない。この「平均原理」というのは、いうまでもなくマルクスが

『資本論』第三卷第十章「競争による一般的利潤率の均等化。市場価格と市場価値。超過利潤」のなかで展開している市場価値の決定法則についてみられる原理のことであるが、そこでのマルクスが下した「市場価値は、一面では、ある部面で生産される商品の平均価値と看なされるべきであり、他面では、その部面の平均的諸条件のもとで生産されてその部面の生産物の大量をなす商品の個別的価値と看なされるべきであろう。」(『資本論』第三卷二〇三頁、訳(9)―二六七頁)という規定にはくいちがった二つの考え方が、氏によれば既に含まれている。というのは、この規定の前半ではマルクスは市場価値を諸商品の個別的価値の平均としてとらえている。そこでたとえばひとつの生産部門で、一〇円の個別的価値をもった商品が三〇個と、八円の個別的価値をもった商品が六〇個と、五円の個別的価値をもった商品が一〇個というふうに市場に供給されるとすれば、この一〇〇個の商品の市場価値は総計八三〇円、一個あたり八・三円ということになる。だが、さきの規定の後半にしたがうならば、このばあい、「平均的諸条件のもとで生産されてその部面の生産物の大量をなす商品の個別的価値」は、明らかに八円であろうから、それが市場価値となるといわなければならないのである。そしてこの二つの規定に対し氏は前半の平均価値説は誤りであり、後半の大量商品個別的価値説が正しいとされる。それ故現実においては特定生産部門の個別的価値の総計＝総投下労働量(前例では八三〇円)が市場価値の総計(前例では八〇〇円)と一致することはむしろ例外であり、「したがって通常のばあいには市場価値は、その部門全体の価値より大きいかもししくは小さく、いずれにしても投下総労働量によって市場価値が規制されているとはいえない」(大内氏前掲論文七頁)のである。氏はこの点を『資本論』冒頭の商品の価値の規定の理解にまで掘り下げ、「マルクスはその点を『ある使用価値の価値の大きさ、を規定するのは、社会的に、必要な労働の分量、もしくはその使用価値の生産のために、社会的に、必要な労働時間にはかならない。』とい、『社会的に必要な労働時間とは、現存の社会的・標準的な生産諸条件と労働の熟練および強度の社会的な平均度とをもつて、何らかの使用価値を生産するために必要とされる労働時間である。』といっている。……しかしこの規定をより正確に理解するためには、……『現存の社会的・標準的な生産諸条件』というところに、とくに焦点をあわせてみる必要がある」(同上二頁)とし、「商品の価値は、その商品がどのような生産諸条件のもとで生産され、どのような量の労働を体化しているようにとも、そのこと自体によって規定されるわけではなく、現存の社会的・標準的な生産諸条件のもとで必要とされる労働量によって規定されるというのである。」(同上二頁)したがって「商品の価値はその『生産のために社会的に必要な労働時間』によって規定されるというさまのマルクスの命題は、じつはより厳密にいえば、商品の価値はその再生産のために社会的に必要な労働時間によって規定されるといわなければならない」(同上)とされる。そして氏は右の見地

から一つの生産部門に優位、中位、劣位という三つの生産諸条件の資本——これらは固定的ではなく上へ上へと進む不断の運動の中にある——のある場合を取り上げ、その場合市場価値を規定するのは何かというに、優位、中位、劣位の「どこで社会的需要におおじうる、再生産を確保しうるかによってきまることである。」(同上二七頁、傍点は引用者)とされる。これが氏による市場価値の規定であり、したがって市場価値が平均的価値によりきまるといふ説は誤りであって、特定生産部門の支配的部分——この部分が社会的需要に応じて再生産を行なう——を占める商品大量の個別的価値で市場価値がきまるといふ規定が正当だとされるのである。氏は右の見解を「落流の例」にあてはめ、社会的需要に応じるため必要とされるこの生産部門の商品を再生産するのに必要な労働量は明らかに蒸気工場によって与えられる。つまり社会的需要を充たし、追加生産物を提供するものは蒸気工場の生産の拡大にまつしかない。したがってこの部門の商品の「市場価値は明らかに、その商品を再生産するために社会的に必要とされる労働量によって決定されている」(同上二八頁)ことになる。そしてこの点は本格的農業においても同様であるとし、その場合「社会的需要は最劣等地の耕作なしにはみたしえないのであり、したがって再生産のために必要な労働量は明らかに最劣等地の生産条件によって与えられている」(同上三二頁)ということになるとされる。かくして、市場価値についての以上のような大内氏の理解によれば、そもそも「平均原理」と「限界原理」の矛盾は何ら問題になりえないのである。というのは、氏の「市場価値Ⅱ支配的大量の商品の個別的価値」説において、「支配的大量」といふことのみが、再生産構造との関連において理解」(同上三五頁)されており、したがって新たな需要に応ずるため、優位、中位、劣位のどこで再生産を行なうかの差があるにすぎないからである。

以上の氏の見解のエッセンスはマルクスの価値規定における「現存の社会的・標準的産諸条件」の「現存の」の意味を再生産の見地からとらえ、商品の価値はその再生産のために社会的に必要な労働時間によって規定されると述べ、だがその再生産とは新たな社会的需要に応ずるための再生産であると述べている点にあると考えられる。このことに市場価値規定において氏が市場価値を規定するのは何かというに、優位、中位、劣位の「どこで社会的需要におおじうる再生産を確保しうるかによってきまることである。」(前出)とされている点からみても明瞭である。ここに氏の商品の価値とは何か、その大きさはいかにして規定されるかという価値法則そのものの理解における根本的誤解が明白に示されている。もちろんマルクスのいう「現存の」とは、氏のいわれるように「商品の価値は、それにすでに体化された労働量、その生産にあたって投下された労働量によって規定されるわけではなく、」(同上二二頁)その商品を現在の時点において再生産するにあたって、現存の社会的標準的産諸条件の下

で労働の熟練及び強度の社会的な平均度とをもって、その商品を生産するために必要とされる労働時間である。しかしそのことと「どのような生産諸条件で社会的需要におうじうる再生産を確保しうるか」ということは、氏の主張されているように同じ事柄ではない。この点は氏の見解における根本的誤りであると思われる。また氏の見解における難点は市場価値規定における平均価値説と商品大量個別的価値説を別なものとして扱い、後者が正しく前者は誤りであるとする点である。がしかしこの両者の関係はマルクスが「実は全く厳密にいえば」(前出)市場価値は一つの部面では生産された諸商品の平均的価値と看なされるべきであるとしていることからわかるように、それは同一生産部面内における資本の競争の結果成立する市場価値をぎりぎりの点において表現したものであり、「もちろん現実においてはただ近似的に、そして干差万別の修正をうけてあらわれるにすぎない」(前出)のである。そして近似的にあらわれる場合として市場価値はその部門の支配的部分を占める商品大量の個別的価値でままと考えられるのである。したがって氏がさきに市場価値は平均的価値説によれば八・三円であり、商品大量個別的価値によれば八円であるとして、両者を別物であるとされる考え方は、資本の競争によって成立するところの社会的範疇を「いわば算術計算のように論じた無意味な区別立て」である。したがって氏が本格的農業における農産物の市場価値が最劣等地の個別的価値によってきまる根拠を、新たな需要に応ずるのは最劣等地の生産物であるという点から説明されているのも同様に正しくない。もし大内氏のいわれるようならば需要に応ずるのは最劣等地の個別的価値により低廉な農産物が優等地の追加投資によりまかなわれる場合、農産物の個別的生産価格は最劣等地の生産物の個別的価値により決定されないとことになってしまう。それとも氏は新たな需要に応ずるには優等地の資本家はみすみす超過利潤を入手できるにもかかわらず、追加投資を差控えるともいわれるのか。または実際上最劣等地以外は新たな需要に応じることができないとでも考えておられるのであろうか。いづれにしても商品の価値が社会的需要に応じ、再生産を確保できる特定生産部門の個別的価値(個別的生産価格)によって規定されるとし、市場価値(市場生産価格)の総計は個別的価値(個別的生産的価格)の総計と不一致であるとする見解は首肯しえないものといわなければならない。